

職業安定局 外国人雇用対策課 標準文書保存期間基準

文書管理者：外国人雇用対策課長

| 事項 | 業務の区分 | 当該業務に係る行政文書の類型 | 具体例 | 大分類 | 中分類 | 小分類 (行政文書ファイル等の名称) | 保存期間 | 文書管理規則の別表第2の 該当事項・業務の区分 | 保存期間終了時の措置 |
|---|--|--|--|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|--------------|----------------------------|--------------------------------------|
| 法令の制定又は改廃及びその経緯 | | | | | | | | | |
| 1 所管法律の制定又は改廃及びその経緯 | (1) 立案の検討 | ①立案基礎文書（一の項イ） | ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 | 法令関係 | 法律家の検討・審査等 | - | 30年 | 2(1)①1 | 移管 |
| | | ②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ） | ・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 | | | | | | |
| | | ③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ） | ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング | | | | | | |
| | (2) 法律家の審査 | 法律家の審査の過程が記録された文書（一の項ロ） | ・法制局提出資料 ・審査録 | | | | | | |
| | (3) 他の行政機関への協議 | 行政機関協議文書（一の項ハ） | ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 | | | | | | |
| | (4) 閣議 | 閣議を求めるとの決議文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ） | ・5点セット ・閣議議事録 ・案件表 ・配付資料 | | | | | | |
| | (5) 国会審議 | 国会審議文書（一の項ヘ） | ・議員への説明 ・意見説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録 ・内閣意見案 ・閣議の経緯議事録 | | | | | | |
| (6) 官報公示その他の公布 | 官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト） | ・官報の写し ・公布裁可書（御署名原本） | | | | | | | |
| (7) 解釈又は運用の基準の設定 | ①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ） ②解釈又は運用の基準の設定のための決議文書（一の項テ） | ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引 | 2(1)①1(7) | | | | | | |
| 2 条約その他の国際条約の締結及びその経緯 | (5) 締結 | 条約書、批准書その他これらに類する文書（二の項ホ） | ・条約書 ・署名本 ・顔印書 | 法令関係 | 国際条約の締結及びその経緯 | 国際条約の締結（〇〇年度） | 30年 | | 移管 |
| 3 政令の制定又は改廃及びその経緯 | (1) 立案の検討 | ①立案基礎文書（一の項イ） | ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 | 法令関係 | 政令家の検討・審査等 | - | 30年 | 2(1)② | 移管 |
| | | ②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ） | ・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 | | | | | | |
| | | ③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ） | ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング | | | | | | |
| | (2) 政令家の審査 | 政令家の審査の過程が記録された文書（一の項ロ） | ・法制局提出資料 ・審査録 | | | | | | |
| | (3) 意見公募手続 | 意見公募手続文書（一の項ハ） | ・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由 | | | | | | |
| | (4) 他の行政機関への協議 | 行政機関協議文書（一の項ハ） | ・協議案 ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 | | | | | | |
| | (5) 閣議 | 閣議を求めるとの決議文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ） | ・5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・閣議議事録 | | | | | | |
| (6) 官報公示その他の公布 | 官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト） | ・官報の写し | | | | | | | |
| (7) 解釈又は運用の基準の設定 | ①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ） ②解釈又は運用の基準の設定のための決議文書（一の項テ） | ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引 | | | | | | | |
| 4 省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯 | (1) 立案の検討 | ①立案基礎文書（一の項イ） | ・基本方針 ・政務三役会議の決定 | 法令関係 | 省令家の検討・審査等 | 省令の制定又は改廃及びその経緯（〇〇年度） | 30年 | 2(1)①4 | 移管 |
| | | ②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ） | ・開催経緯 ・中間報告、最終報告、提言 | | | | | | |
| | | ③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ） | ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング | | | | | | |
| | (2) 意見公募手続 | 意見公募手続文書（一の項ハ） | ・府令案、省令案、規則案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由 | | | | | | |
| | (3) 他の行政機関への協議 | 行政機関協議文書（一の項ハ） | ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 | | | | | | |
| | (4) 制定又は改廃 | 省令その他の規則の制定又は改廃のための決議文書（一の項ホ） | ・府令案 ・省令案 ・規則案 ・理由、新旧対照条文、参照条文 | | | | | | |
| | (5) 官報公示 | 官報公示に関する文書（一の項ト） | ・官報の写し | | | | | | |
| | (6) 解釈又は運用の基準の設定 | ①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ） ②解釈又は運用の基準の設定のための決議文書（一の項テ） | ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・逐条解説 ・運用の手引 | | | | | | |
| 閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯 | | | | | | | | | |
| 5 閣議の決定又は了解及びその経緯 | (3) 質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯 | ①答弁の作成の過程が記録された文書（四の項イ） | ・法制局提出資料 ・審査録 | 国会 | 国会審議等 | 質問主意書（〇〇年度） | 30年 | 2(1)①5(3) | 移管 |
| | | ②閣議を求めるとの決議文書及び閣議に提出された文書（四の項ロ） | ・答弁案、閣議議事録 | | | | | | |
| | | ③答弁が記録された文書（四の項ハ） | ・答弁書 | | | | | | |
| | (4) 基本方針、基本計画又は白書その他の閣議に付された案件に関する立案の検討及び閣議の求めその他の重要な経緯（1の項から4の項まで及び5の項(1)から(3)までに掲げるものを除く。） | ①立案基礎文書（五の項イ） | ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 | 日本語教育の推進に関する事項 | 日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針 | 基本方針案の検討に関する文書（〇年度） | | | |
| | | ②立案の検討に関する審議会等文書（五の項イ） | ・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 | | | | | | |
| | ③立案の検討に関する調査研究文書（五の項イ） | ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・任意ヒアリング | | | | | | | |
| | ④行政機関協議文書（五の項ロ） | ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 | 日本語教育の推進に関する事項 | 日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針 | 基本方針案の関係行政機関の長への協議（回答） | | | | |
| | ⑤閣議を求めるとの決議文書及び閣議に提出された文書（五の項ハ） | ・基本方針案 ・基本計画案 ・白書案 ・閣議議事録 | | | | | | | |
| 6 関係行政機関の長で構成される会議（これに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯 | 関係行政機関の長で構成される会議の決定又は了解に関する立案の検討及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯 | ①会議の決定又は了解に係る立案の立案基礎文書（六の項イ） | ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・総理指示 | | | | 10年 | | 移管 |
| | | ②会議の決定又は了解に係る立案の検討に関する調査研究文書（六の項イ） | ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング | 外国人材の受け入れ・共生に関する関係閣僚会議 | 外国人材の受け入れ・共生に関する関係閣僚会議 | 外国人材の受け入れ・共生に関する関係閣僚会議決定に関する文書（〇年度） | | | |
| | | ③会議の決定又は了解に係る立案の検討に関する行政機関協議文書（六の項イ） | ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 | | | | | | |
| | | ④会議の検討のための資料として提出された文書（六の項ロ） | ・配付資料 ・決定 ・了解文書 | | | | | | |
| 個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯 | | | | | | | | | |
| 6 個人の権利義務の得喪及びその経緯 | (2) 行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯 | 許認可等をするための決議文書その他の許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項） | ・審査案 ・理由 | 情報公開 | 行政文書開示請求 | 行政文書開示請求（〇〇年度） | 許認可等の効力消滅後5年 | 2(1)①11(2) | 以下については移管（それ以外は廃棄。以下同じ） ・国籍に関するもの |

| | | | | | | | | | | |
|--------------|-------------------------------------|--|--|--|---|--|--|----------------------------------|--|--|
| | | (3)行政手続法第2条第4号の不利益処分(以下「不利益処分」という。)に関する重要な経緯 (5)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯 | 不利益処分をとするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書(十二の項) ①不服申立書又は口頭による不服申立における陳述の内容を録取した文書(十四の項イ) ②審議会等文書(十四の項ロ) ③裁決、決定その他の処分をとするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書(十四の項) ④裁決書又は決定書(十四の項二) | ・処分案 ・理由 ・不服申立書 ・録取書 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料・答申、建議、意見 ・弁明書 ・反論書 ・意見書 ・裁決・決定書 | - | - | - | 5年 | 2(1)①11(3) | 廃業 |
| | | | | | | | | 裁決又は決定その他の処分後10年 | 2(1)①11(6) | 以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事に関するもの ・審議会等の裁決等ついて年度ごとに取りまとめたもの。 |
| その他の事項 | | | | | | | | | | |
| 7 | 告示、訓令及び通達その他の制定又は改廃及びその経緯 | (1)告示の立案の検討その他の重要な経緯(1の項から13の項までに掲げるものを除く。) (2)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯(1の項から13の項までに掲げるものを除く。) | ①立案の検討に関する審議会等文書(二十の項イ) ②立案の検討に関する調査研究文書(二十の項イ) ③意見公募手続文書(二十の項イ) ④行政機関協議文書(一の項ハ) ⑤制定又は改廃のための決裁文書(二十の項ロ) ⑥官報公示に関する文書(二十の項ハ) ①立案の検討に関する調査研究文書(二十の項イ) ②制定又は改廃のための決裁文書(二十の項ロ) | ・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 ・告示案 ・官報の写し | ・法令関係 ・経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士候補者の受入れ(職業安定局関係) | ・告示案等の検討・審査等 ・経済連携協定に関する告示 | ・告示・訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯(〇〇年度) ・告示及び通達(〇〇年度) | 10年 | 基本的考え方【1】 | 移管 |
| 8 | 国会及び審議会等における審議に関する事項 | (1)国会審議(1の項から20の項までに掲げるものを除く。) 審議会等(一の項から二十の項までに掲げるものを除く。) | 国会審議文書(二十九の項) 審議会等文書(二十九の項) | ・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録 ・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 | 国会 労働政策審議会 | 国会審議等 労働政策審議会安定分科会 | 資料・レク要求等(〇〇年度) | 10年 | - | 以下について移管 ・大臣の演説に関するもの ・会期ごとに作成される想定問答 |
| 9 | 文書の管理に関する事項 | 文書の管理 | ①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書(三十の②取得した文書の管理を行うための帳簿(三十一の項)) ③決裁文書の管理を行うための帳簿(三十二の項) ④行政文書ファイル等の移管又は廃業の状況が記録された帳簿(三十三の項) ⑤標準文書保存期間基準 | ・行政文書ファイル管理簿 ・受付簿 ・收受文書台帳 ・決裁簿 ・巻頭文書台帳 ・移管・廃業簿 ・標準文書保存期間基準 | - | - | - | 常用 5年 30年 30年 | 2(1)①22① 2(1)①22② 2(1)①22③ 2(1)①22④ | 廃業 |
| 10 | 契約に関する事項 | 契約に関する重要な経緯 | 契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書 | ・仕様書案 ・企画書 ・企業審査委員会に関する文書 ・協議 ・調整経緯 | 契約に関する事項 | 委託事業 | ・外国人就労・定着支援研修事業(〇〇年度) ・日系人就業環境改善事業(〇〇年度) ・難民等の定住又は自活促進のための就労援助事業(〇〇年度) ・外国人留学生採用サポート事業(〇〇年度) ・多言語コンタクトセンター(〇〇年度) ・外国人雇用対策に関する実態調査(〇〇年度) ・外国人看護師・介護士受入支援事業(〇〇年度) ・雇用管理に役立つ多言語用語集及び翻訳サービスの作成・普及事業(〇〇年度) ・地域外国人材受入れ・定着モデル事業(〇〇年度) ・多言語音声翻訳システムによる外国人労働者からの相談対応事業(〇〇年度) ・翻訳等広報資料(〇〇年度) | 契約が終了する日に係る特定日以後5年 | 2(1)①24 | 廃業 |
| 上記各号に該当しない事項 | | | | | | | | | | |
| 11 | 外国人雇用対策の組織運営に関する事項 | 組織運営 | 外国人雇用対策の組織運営に関する文書 | ・事務分掌表 | 外国人雇用対策の組織運営に関する事項 | 組織運営関係 | ・組織運営関係(〇〇年度) | 3年 | - | 廃業 |
| 12 | 人事に関する事項 | 職員の服務 | 海外渡航の承認等に関する文書 職員の休暇に関する文書 職員の出勤状況に関する文書 職員の出張に関する文書 | ・海外渡航申請書 ・海外渡航承認書 ・休暇簿(年次休暇、特別休暇、病気休暇) ・出勤簿 ・勤務時間報告書 ・超過勤務命令簿 ・旅行命令簿 ・出張復命書 ・便宜供与依頼 | 庶務管理 | 海外渡航 休暇 出勤・勤務状況 出張 | ・海外渡航申請(〇〇年度) ・休暇簿(〇〇年度) ・出勤簿(〇〇年度) ・勤務時間報告書(〇〇年度) ・超過勤務命令簿(〇〇年度) ・勤務時間管理(〇〇年度) ・管理業務原簿(〇〇年度) ・旅行命令簿(〇〇年度) ・出張復命書(〇〇年度) ・便宜供与依頼(〇〇年度) | 3年 3年 5年 3年 5年 5年 | - | 廃業 |
| 13 | 地方業務指導に関する事項 | 地方業務指導に関する事項 | ①地方における外国人雇用対策業務の実施に関する文書 ②業務報告 | ・業務指示に係る通達・内かん等 | 地方業務指導関係 | 地方業務指導 | ・地方業務指導関係(〇〇年度) | 5年 | - | 以下の文書について移管 国際機関に関する会議、又は関係者が出席した会議等のうち重要な国際的意思決定が行われた会議に関する準備、実施、参加、会議の結果等に関する文書 |
| 14 | 外国人雇用管理指導に関する事項 | 外国人雇用管理指導に関する事項 | 外国人雇用状況届出に係る文書等 | ・外国人雇用状況届出の集計公表に係る文書等 | 外国人雇用管理指導関係 | 外国人雇用管理指導 | ・外国人雇用管理指導関係(〇〇年度) | 5年 | - | 廃業 |
| 15 | 外国人雇用対策に関する事項 | 外国人雇用対策に関する事項 | 外国人材受入に関する文書 | ・外国人労働者の受入に関する文書等 | 外国人雇用対策関係 | 外国人雇用対策 | ・日系四世の更なる受入制度 ・出入国在留管理基本計画協議 | 5年 | - | 廃業 |
| 16 | 経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士候補者の受入れ(職業安定局関係) | 経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士候補者の受入れ(職業安定局関係) | ①経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士候補者の受入れ人数に関する通知 ②滞在期間の延長等に関する文書 | ・受入最大人数通知 ・滞在期間の延長に関する文書等 | 経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士候補者の受入れ(職業安定局関係) | 受入最大人数通知 旅行通知等 滞在期間の延長 日本語研修免除に係る確認 | ・受入最大人数通知(〇〇年度) ・旅行通知等原簿(〇〇年度) ・滞在期間の延長(〇〇年度) ・日本語研修免除に係る確認(〇〇年度) | 5年 5年 | - | 経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士候補者の受入れ関係(〇〇年度) 査証申請に係る協議(〇〇年度) |
| 17 | 行政相談に関する事項 | 所管業務に関する相談 | 行政相談の内容を記載した文書 | ・相談記録 ・国民の声 ・公益通報 | 行政相談 | 行政相談等 | - | 5年 | - | 廃業 |

| | | | | | | | | | | |
|-------------------------|----------------------------------|--|---------------------------------|--|--|-----------------------|--|----|----|----|
| 18 | 他の行政機関からの法令協議に対して提出した質問・意見に関する事項 | 法令協議に関する事項 | 法令協議に関する文書 | ・他の行政機関への質問・意見 | 国会 | 法令協議 | ・法令協議（〇〇年度） | 5年 | | 廃業 |
| 19 | 名義使用に関する事項 | 名義使用に関する事項 | 名義使用の許可に関する文書 | ・名義使用許可に係る伺い ・名義使用許可書 | 広報関係 | 名義使用許可 | 〇年度名義使用許可原義 | 5年 | — | 廃業 |
| 20 | 外国人材の受入れ・定着に関する事項 | 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策に関する事項 | 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策に関する文書 | ・総合的対応策の策定に係る文書 ・総合的対応策の改訂に係る文書 ・総合的対応策関連業務に係る文書 | 外国人材の受入れ・定着に関する事項 | 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策 | ・外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の策定（〇年度） ・外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の改訂（〇年度） | 5年 | — | 移管 |
| | | | | | | | ・外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策関連業務（〇年度） | 5年 | — | 廃業 |
| | | | | | | 高度外国人材関係 | ・高度外国人材活躍推進プラットフォーム関係（〇年度） | 3年 | — | 廃業 |
| | | | | | | 成長戦略関係 | ・留学生の就職・定着に関する施策の検討に関する文書（〇年度） | 5年 | — | 廃業 |
| | 高度外国人材に関する事項 | 高度外国人材活躍推進プラットフォームに関する文書 | ・関係省庁会議に関する文書 ・共催セミナー等に関する文書 | 留学生30万人計画の検証 | ・「留学生30万人計画」関係省庁会議関係 | 5年 | — | 廃業 | | |
| | | | | 国家戦略特区、特定活動等による外国人材の受入れに関する事項 | 国家戦略特区に関する文書 | ・農業支援外国人受入事業関係文書（〇年度） | 5年 | — | 廃業 | |
| | | | | 特定活動等に関する文書 | ・日本料理海外普及人材育成事業関係文書（〇年度） ・日本料理海外普及人材育成事業関係（〇年度） | 5年 | — | 廃業 | | |
| 地域外国人材受入れ・定着モデル事業に関する事項 | 地域外国人材受入れ・定着モデル事業に関する文書 | ・モデル事業の企画・検討に関する文書 ・モデル地域の募集・選定に係る文書 ・モデル事業評価委員会に関する文書 ・事業実施要領 ・業務運営に関する文書（各種通知等） ・全国連絡会議に関する文書 | 地域外国人材受入れ・定着モデル事業 | ・地域外国人材受入れ・定着モデル事業の企画・検討に関する文書 ・モデル地域の募集・選定に係る文書 ・地域外国人材受入れ・定着モデル事業評価委員会に関する文書（〇年度） ・地域外国人材受入れ・定着モデル事業実施要領（〇年度） ・業務運営に関する文書（〇年度） ・全国連絡会議に関する文書（〇年度） | 5年 | — | 廃業 | | | |